

# H17年度(2006年3月期) 中間決算説明会

当社の新たな事業戦略

平成17年11月17日

日本無線株式会社

代表取締役社長  
諏訪 頼久

## 当社の新たな事業戦略

経営方針

当社の経営課題

事業の発展に向けたステップ

子会社株式の売却

事業発展への重点施策

今後注力する事業領域

今後の利益目標

## 中間決算について

H17年度連結中間決算について

H17年度単独中間決算について

単独各セグメントの事業展開

まとめ

# 当社の新たな事業戦略

## 経営ビジョン

日本無線の得意技術を核とした独自領域を深耕し、高付加価値で個性ある製品を育て、対象とする市場でのトップを目指す

## 事業方針

無線通信分野におけるグローバルニッチ市場を対象とし、高収益企業を目指す

## 収益体質

恒常的な赤字体質からは脱却したが、安定的な黒字体質には至らず

## 投資戦略

事業領域拡大に向けた技術開発投資が不十分

## グループ戦略

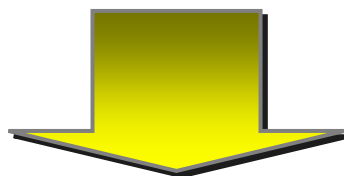
シナジーの減少によるグループ体制の見直しと資源の活用

現状の事業構造では新たな成長戦略は描きにくい！

高収益体質に向けた基盤強化を  
早期に実現しなければならない！

**無線通信事業への経営資源集中**

子会社株式（新日本無線・アロカ）の売却



**経営の安定化**

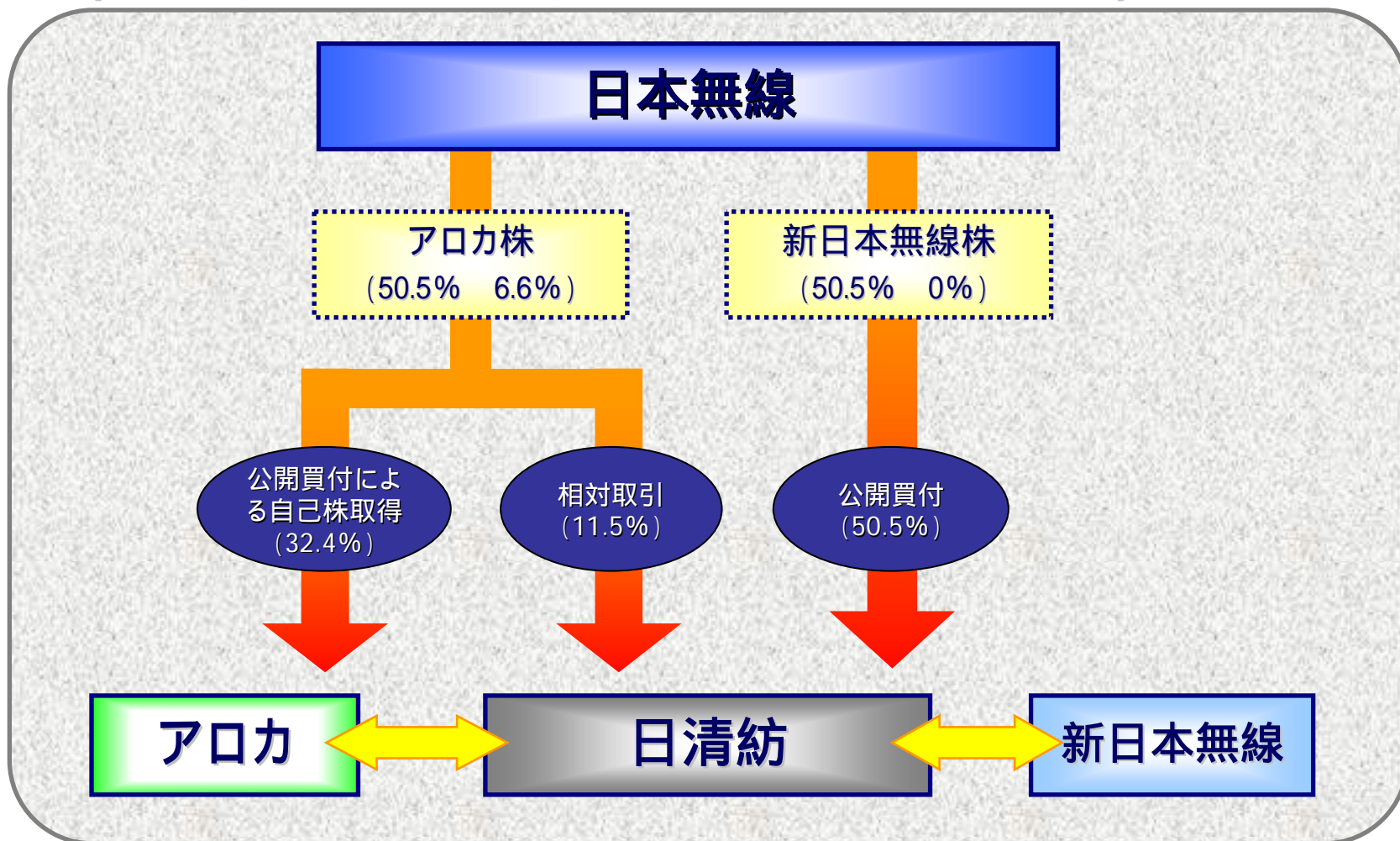
事業の発展に向けた基盤強化



**事業の発展**

## 株式売却のスキーム

(所有割合、資本関係については、公開買付において全て売却できた場合)



## コスト力の強化

### 生産・管理体制の再構築

- ・ 生産拠点の集約化
- ・ 資材調達力の強化
- ・ 管理部門の共通化
- ・ 生産システムの構築
- ・ 財務管理体制の一元化

## 技術力の強化

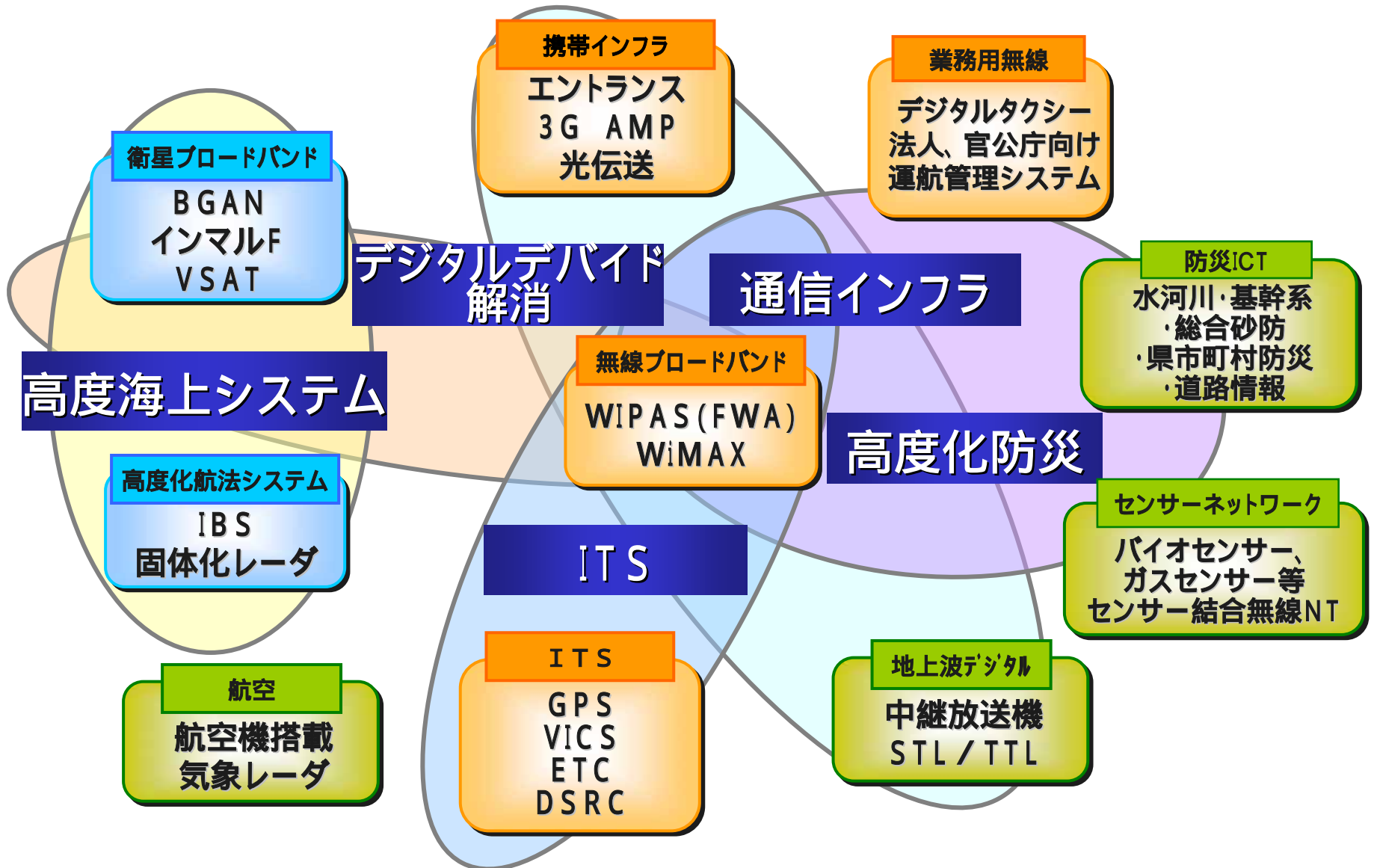
### キー技術の獲得

- ・ 新しいコア技術の開発
- ・ 開発担当分野の明確化による投資効率の向上
- ・ 他社とのアライアンス
- ・ M & A

グループ全体で推進

これらの諸施策を実行するための新たな投資が必要





## 利益重視の経営を推進！

グループ全体で推進

コスト力の強化

技術力の強化

高収益体質への転換

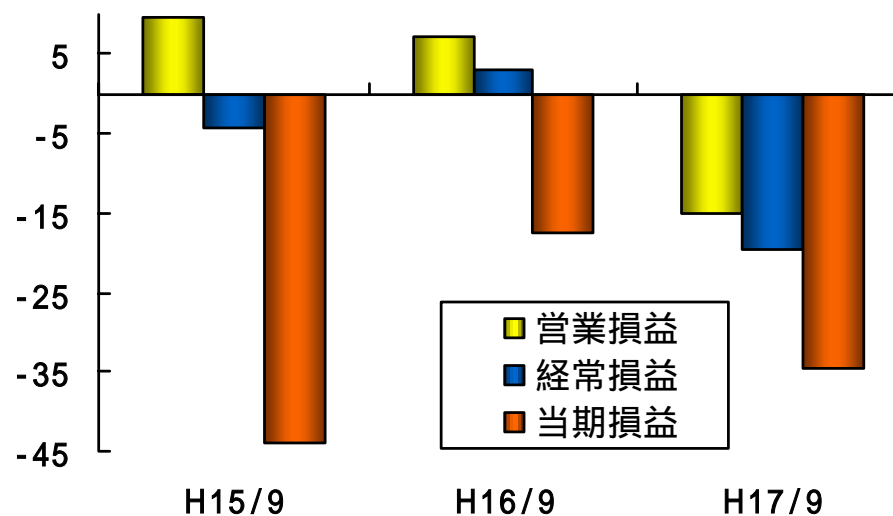
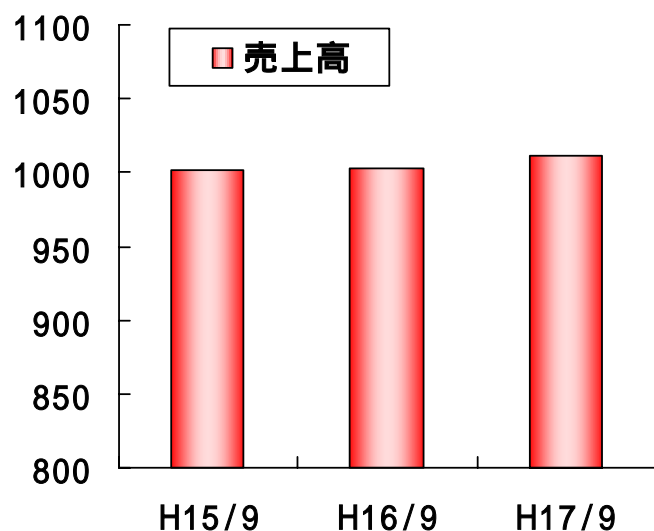
無線通信事業で半導体、医用を含めた  
従来の連結営業利益を  
超える利益を早期に実現

# 中間決算について

# H17年度 連結 中間実績

(単位: 億円)

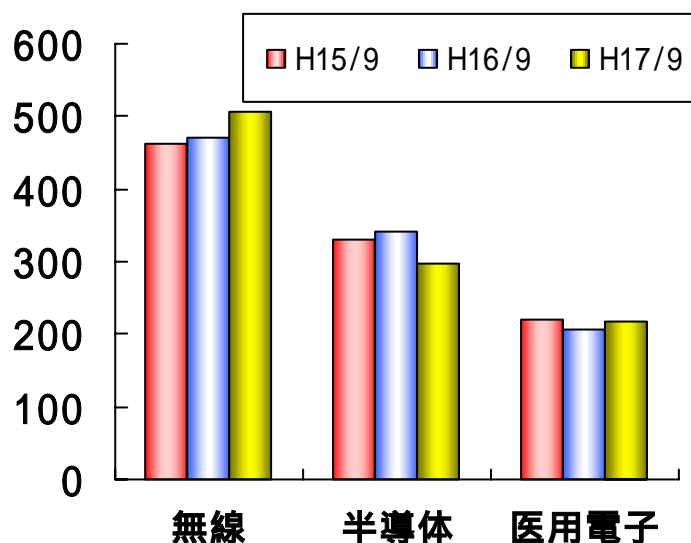
	H17年度 期初計画	H17年度 中間実績	H16年度 中間実績	期初計画 との差額	前年 同期比
売上高	1,005	1,011	1,003	6	8
営業利益	6	15	7	21	22
経常利益	1	20	3	19	23
中間純利益	19	35	18	16	17



# 連結セグメント別 中間期売上高

(単位:億円)

	H17年度 期初計画	H17年度 中間実績	H16年度 中間実績	期初計画 との差額	前年 同期比
無線通信	470	507	470	37	37
半導体	332	297	340	35	43
医用電子	218	218	206	0	12
連結調整	15	11	13	4	2
売上合計	1,005	1,011	1,003	6	8



## 無線通信の増収

無線エントランス装置、船用レーダ、航空・気象システム等が伸長

## 半導体の減収

AV機器向け、国内携帯電話向け、中国PHS向け、及び受託生産品の低迷

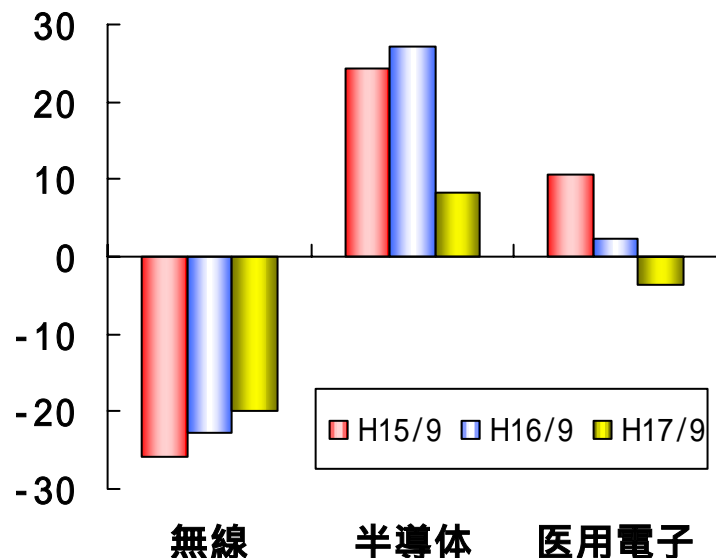
## 医用電子の増収

欧州向け、中国向け超音波診断装置の販売増

# 連結セグメント別 中間期営業利益

(単位:億円)

	H17年度 期初計画	H17年度 中間実績	H16年度 中間実績	期初計画 との差額	前年 同期比
無線通信	21	20	23	1	3
半導体	20	8	27	12	19
医用電子	7	3	2	10	5
連結調整	0	0	1	0	1
利益合計	6	15	7	21	22



## 無線通信の赤字減少

海上機器の売上増・利益率向上とPHSの収益改善

## 半導体の減益

主力のオペアンプ / AV用IC等の販売減

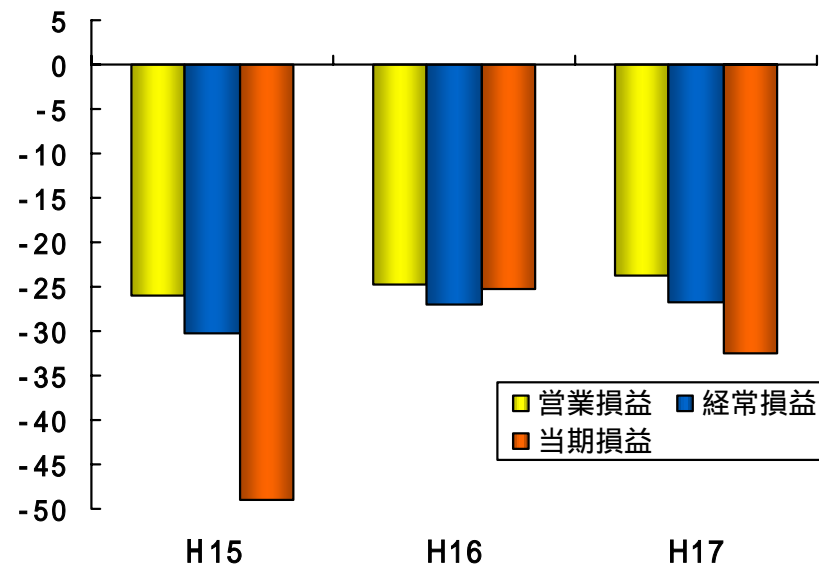
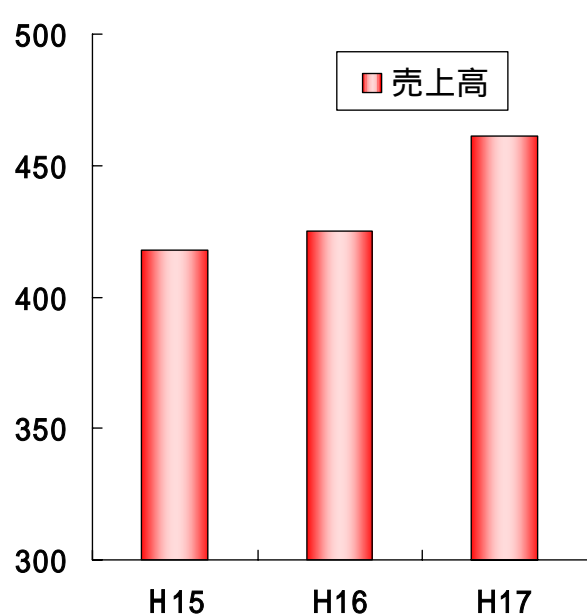
## 医用電子の減益

工場稼働の低下と安全対策や規格変更によるコスト上昇

# H17年度 単独 中間期実績

(単位: 億円)

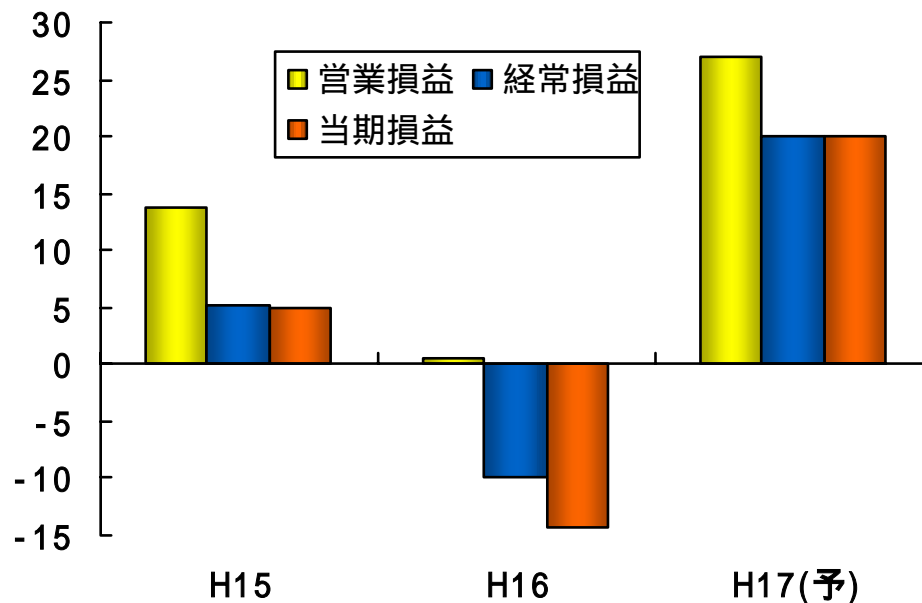
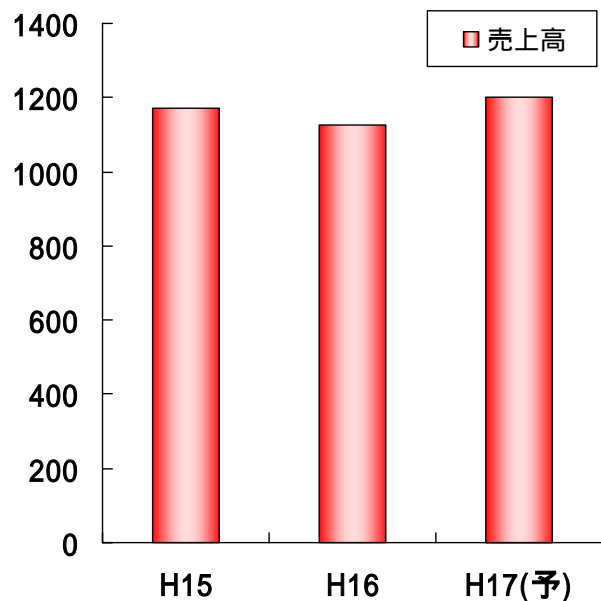
	H17年度 期初計画	H17年度 中間実績	H16年度 中間実績	期初計画 との差額	前年 同期比
売上高	420	461	425	41	36
営業利益	23	24	25	1	1
経常利益	26	27	27	1	0
中間純利益	26	32	25	6	7



# H17年度 単独 通期業績見通し

(単位: 億円)

	H17年度 期初計画	H17年度 見通し	H16年度 実績	期初計画 との差額	前年 同期比
売上高	1,200	1,200	1,126	0	74
営業利益	27	27	0	0	27
経常利益	20	20	10	0	30
当期純利益	20	20	14	0	34

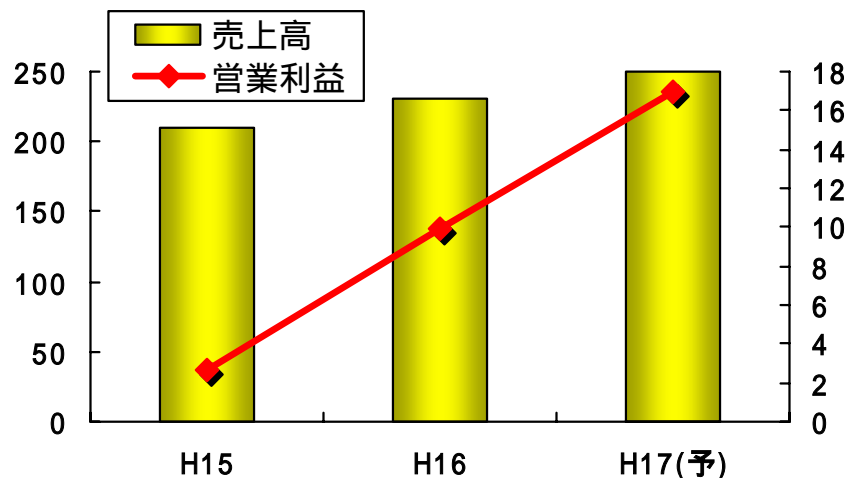




## - 戦略的商品・重点市場への取組み強化と サービス体制の強化・拡充により事業拡大を目指す -

### 事業の市場環境

- ・ 海運業界の好況に伴う新造船の建造ブーム及び換装需要の増加
- ・ 拡大する中国市場
- ・ 安定的な欧州市場
- ・ 価格競争の激化



### H17年度上期の実績

- ・ 売上実績 129億円
- 前年度実績 121億円
- 差額 +8億円
- ・ レーダ、VDR等の好調により計画の122億円を上回る

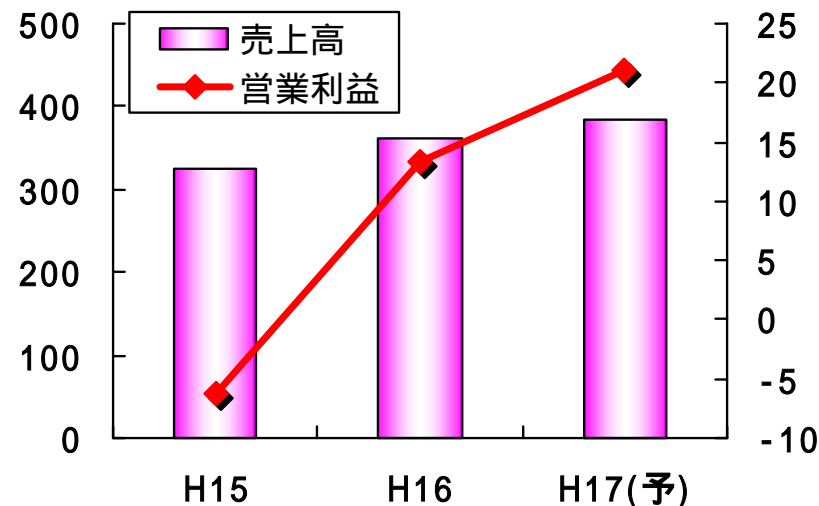
### H17年度通期見通し

- ・ 売上見込み 250億円
- 前年度実績 231億円
- 差額 19億円
- ・ 好調継続で増収・増益を見込む

## - グローバル・ニッチ事業の拡充を目指す -

### 事業の市場環境

- ・ブロードバンド：ワイヤレスブロードバンドへの期待の高まり
- ・LPA：国内外での3G投資立上がりと価格競争激化
- ・ITS：自動車販売増とカーナビ装着率上昇
- ・業務用無線：デジタル化への本格的移行
- ・PHS：国内PHS市場の活性化



### H17年度上期の実績

- ・売上実績 167億円
- ・前年度実績 162億円
- ・差額 +5億円
- ・国内外業務用無線、無線エントランス等の増加により計画の146億円を大きく上回る

### H17年度通期見通し

- ・売上見込み 385億円
- ・前年度実績 363億円
- ・差額 22億円
- ・全体の売上増に加え、PHSが国内向けに好調で収益が改善

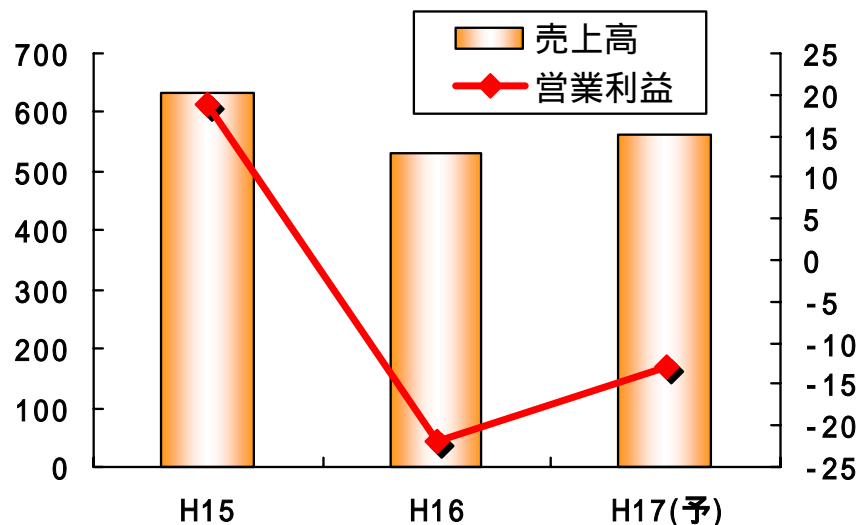
## - インフラシステムの内外拡充を目指す -

### 事業の市場環境

- ・ 自然災害多発による防災意識の高まり
- ・ 県、市町村防災整備の本格化
- ・ デジタル放送網整備の本格化
- ・ 公共事業費削減、価格競争激化
- ・ 情報統合と住民向けサービスの本格化

### H17年度上期の実績

- ・ 売上実績 1 6 3 億円
- 前年度実績 1 4 2 億円
- 差額 2 1 億円
- ・ 航空・気象システム、基幹系マイクの増加により計画の1 5 2 億円を上回る



### H17年度通期見通し

- ・ 売上見込み 5 6 2 億円
- 前年度実績 5 3 3 億円
- 差額 2 9 億円
- ・ 現時点では下期の動向は不透明であり、期初計画の達成は厳しい

➤ 下期の市場環境は楽観視できないものの、事業計画達成に向けて、変動費、固定費の削減によるコストダウンの取り組みをさらに強化

➤ 無線通信事業への経営資源集中を実現し、事業の発展に向けて、経営基盤の強化を強力に推進

**\* 注意事項 \***

- 本資料に記載されている、日本無線の計画・戦略・業績見通し等は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであります。
- 従いまして、今後の事業環境の変化により、実際の業績が業績見通しとは大きく異なる場合があります。ご承知おき願います。